

栃木県原水協ニュース

No 213号 2021年4月1日
 原水爆禁止栃木県協議会
 〒321-0138 宇都宮市兵庫塚3-10-30
 栃木県労連気付 電話 028-653-1401
 メールアドレス: tcgken-gensuikyo@outlook.jp

矢板市、野木町「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書」採択



(宇都宮市シンボルロード)



(壬生町ヤオハンフードセンター前)



(核兵器禁止条約署名の訴え)

矢板市議会で採択された「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書」

広島と長崎にアメリカの原子爆弾が投下されてから71年を経た2017年7月7日、国連において核兵器禁止条約が採択された。

同条約では、核兵器の使用は壊滅的で非人道的な結末をもたらす恐れがあり、国際人道法等に反するものと断罪し、違法であることを明文化している。 <中略>

同条約は被爆者と共に我々日本国民が長年にわたり熱望してきた核兵器完全廃絶につながる画期的なものである。..... 同条約は2021年1月22日に発効された。しかし、アメリカに安全保障を委ねている日本政府は、同条約に背を向け続けている。

よって、本市議会は日本政府に対し、被爆国として核兵器を全面禁止とするため、同条約に参加し、署名、批准することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年3月18日

栃木県矢板市議会議員 石井 郁男

3月の6・9行動

◆宇都宮市

3月6日、県原水協と新日本婦人の会は、12人の参加で宇都宮市内のシンボルロードで、核兵器禁止条約批准を求める署名活動をおこないました。

群馬県から遊びに来たという、ふたり連れの専門学校生は「中学生の時、学校で戦争のことを学んだ。背中が焼けただれた被爆者の写真が忘れられない。核兵器は良くないとずっと心の中で思っていた」と話しながら署名をしてくださいました。この日は22筆の署名が寄せられました。

9日は、5人で行動。署名に応じたくれた女性は「私は原発問題に関心をもっている」と、話しかけてきました。「宇都宮市内で原発問題でも毎月、アピール行動を

おこなっている、私たちも核兵器廃絶、原発も一緒に無くすために頑張っている」と、話しました。また、別の女性は「核兵器はない方が良いと思ってきたが、署名することに不安だ」と、しばらく考えていましたが、「日本政府に提出している」と説明すると署名に応じてくれました。1人の男性は、つかつかと署名板に寄ってきて無言で署名をしてくれました。

◆壬生町

6日、壬生町の新日本婦人の会は、ヤオハンフードセンター壬生店前で、7人が参加し、核兵器廃絶のスタンディング行動を行いました。核兵器禁止条約批准を求めるチラシを配布しながら訴えました。

核禁条約署名、一千筆目標に

保険医協会では、保団連が用意したきれいなイラスト入りの署名用紙を使って、核兵器禁止条約の署名を集めています。5名連記の署名用紙1枚を受取人払いの封筒に入れて活用を訴えています。

これなら気軽に訴えられると天谷代表委員は二百セットを注文し、外来で訴えています。まず家族構成を訊いて多人数なら封筒を手渡し、一人暮らしならその場で書いてもらいます。現在までに直接集めた署名は80筆で、封筒の残りは85セットです。全部集まると575筆となります。

「日本の参加は当然」という声もあり、思わず話が弾んだりもします。天谷代表委員は「命を守る医師、医療団体だからこそ声高く訴える必要がある」と力説。一人で一千筆の目標を持つてがんばっています。

「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書」が矢板市議会および野木町議会で採択

矢板市と野木町の両3月議会において、市民、町民の「核兵器禁止条約に署名・批准を求める意見書」の提出を求める陳情に対して、議会で討議され、賛成多数で採択となりました。今後他市の市町での取り組みが期待されています。

矢板市の会議録に、「子どもたちの未来を守るために核兵器がある世の中であってほしくないという願いもある。採択していいと思う。なぜ、他の市町で不採択なのか伺いたいくらいである」「皆さんがおっしゃる理由にこれを不採択にする理由は私にもわからない」などの意見がありました。

鹿沼市のホームページに核兵器禁止条約

阿部市議の平和行政に関する質問・提案に応じて、鹿沼市はホームページに核兵器禁止条約のことを掲載しました。

鹿沼市HPトップへ市政情報へ平和行政へ核兵器禁止条約のサイトに核兵器禁止条約についてや平和首長会議の署名活動などが掲載されています。

「署名活動 核兵器禁止条約は、発効しましたが、唯一の戦争被爆国である日本や核保有国は、この条約に参加していません。平和首長会議では、核兵器のない世界を実現するため、核保有国及びその傘下にある全ての国が核兵器禁止条約を早期に締結することを求める署名活動を行っています。」